



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2019年12月12日 No.154

暴力行為の撲滅をめざして「直ちに通報する文化」をつくりだそう！

東日本ユニオンは12月11日、申第11号「旅客からの暴力行為に関する申し入れ」の団体交渉に臨みました。団体交渉では経営側と「現状のままで良いとは思っていない」との認識の一致は図れたものの、女性社員のみに行き先を制限している防犯グッズを「すべての駅社員、車掌、ワンマン運転を担当する運転士に携行させること」との要求に対しては、納得できる回答が得られず対立となりました。

●駅社員、車掌、ワンマン運転を行う運転士一人ひとりに、110番または鉄道警察へ直接連絡通話できるツールの整備を行うこと！

<経営側>現状のままで良いとは思っていない。防犯機器は順次整備を進めているが、箇所の特情を見ながら各支社で対応していく。乗務員に関しては防犯カメラの設置なども行っており、業務用携帯電話で警察への通報も可能である。

順次整備していくことを確認

【東日本ユニオンの主張】

一人で勤務している実態もあり、防犯上、現場社員には警察や警備会社へ通報できるツールが必要である。また、暴力行為の抑止力にもなる。乗務員に対する防犯対策は何年も変わっていない。暴力行為が発生した場合、一早く通報できるシステムが必要である！

●女性社員に携行させている防犯グッズを全ての駅社員、車掌、ワンマン運転担当の運転士に携行させること！

<経営側>男性社員には「必要ない」と判断している。現場からのニーズもなく現状で対応できる。今後「どういうものが良いのか」など、システムを含めてさまざま検討していきたい。

対立

【東日本ユニオンの主張】

なぜ、同じ仕事をしているのに女性社員だけ携行しているのか。男性社員へは携行させない理由が不明だ。乗務員職場でも試行するなど、柔軟に実施しても良いのではないかと。一人勤務の職場も多い。性別に関係なく携行できるように強く求める！

●暴力行為に対する当社の態度表明を社会に発信すること！

社会に発信していくことを確認

<経営側>メディアを活用し発信していく。警察と連携して訓練なども行い、トラブル対応を行っていく。また、防犯カメラを増やして「暴力行為を起こしにくくする」よう努めていく。

●発生した暴力行為に対し「トラブル対応ハンドブック」に従って確実に対応すること！

<経営側>社員の保護が第一である。PTSDなど心のケアを含めて、社員からの申告に対してはすぐに相談できるようバックアップし、不安を取り除いていく。

確実に対応することを確認

【東日本ユニオンの主張】

「トラブル対応ハンドブック」の内容が、現場では浸透していない現実がある。現場では「交代社員がいない」との理由から、病院に行かなかったなどの事象も報告されている。トラブルハンドブック則って対応するように強く要請する！また、カスタマーハラスメントや警察へ通報したことへの「逆恨み」に対しても、会社は毅然とした態度で臨むべきである！

警察などへの「速やかな通報体制の確立」が、暴力行為に対する抑止効果を生むと考える。「JR東日本は直ちに通報する」とした企業文化をつくりだす必要がある！